

新型コロナウイルス感染症を踏まえた 今後の地方創生の方向性について

令和3年8月

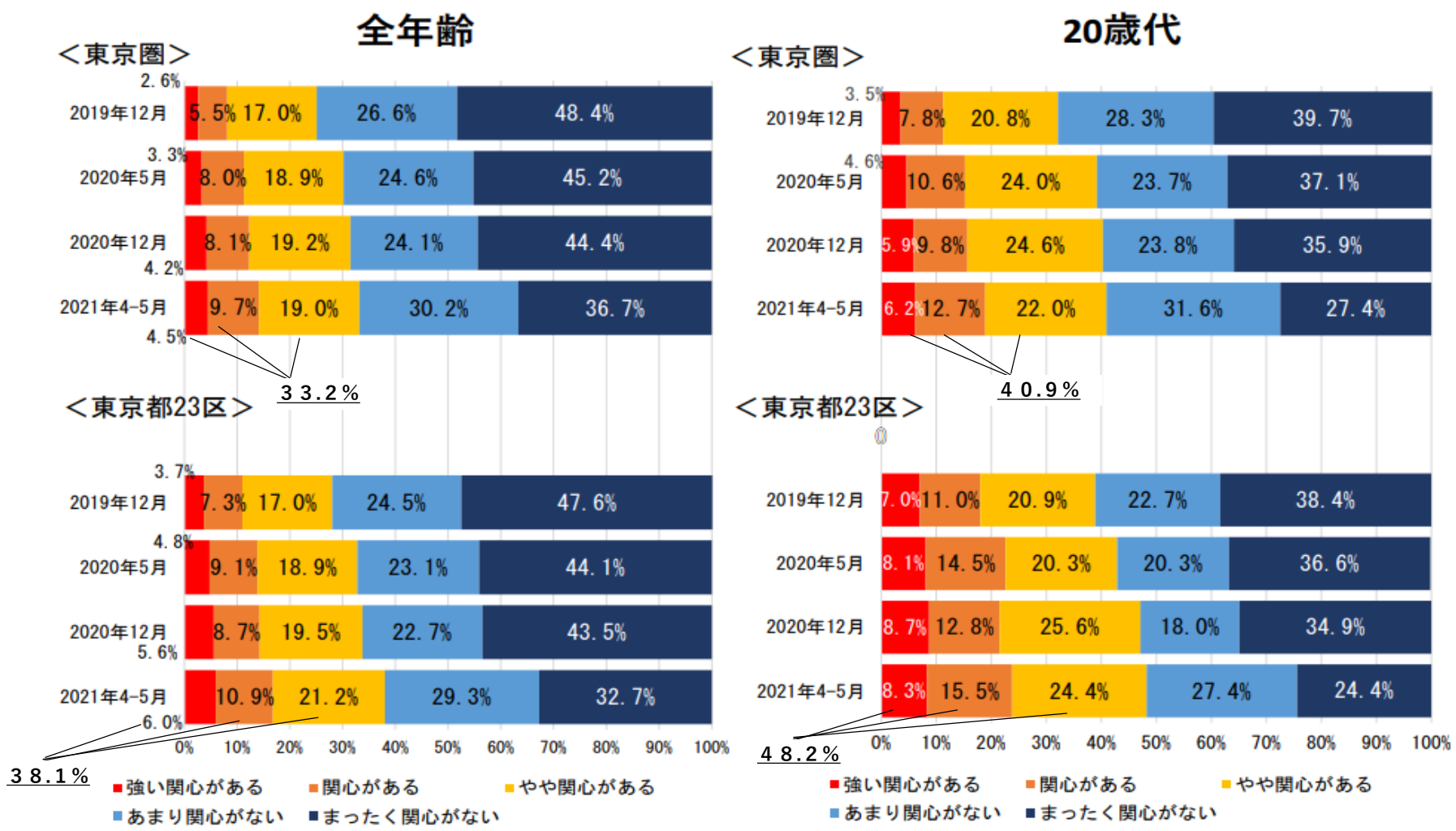
三重県戦略企画部企画課

I. 今後の地方創生の方向性を検討するにあたっての背景

- (1) 本県では、令和2年度から第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、第1期で取り組んできた成果を土台に、量的な視点だけでなく、質を重視した取組を進め、「選ばれる三重」を目指して取組を進めることとしたところ。
- (2) しかし、未だ収束する気配のない新型コロナウイルス感染症の影響により、本県においても、「まち」「ひと」「しごと」の活力が失われている。
まずは、感染症対策に総力を挙げつつも、感染症が社会に与えた影響を踏まえ、コロナ後を見据えて、地方創生の取組を再加速させる必要がある。
- (3) 感染症の影響により、国民の間では地方への関心が高まりつつある。テレワークやワーケーションが浸透・定着するなど、地方創生にとってはチャンスとも言える状況も生じつつある。
- (4) これらの背景を踏まえ、地方創生を「Build back better」これまでよりも、より良いものとするため、人口減少及び高齢化という構造的な課題に対応する、本県の今後の地方創生の方向性について、皆様からご意見をいただきたい。

●東京圏在住者の地方移住への関心

東京圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）在住者の地方移住への関心（「現在の地方移住への関心の程度について回答して下さい。」への回答）は、33.2%と徐々に高まりつつある。うち、20歳代では40.9%と、若い世代の方が関心が高い。東京23区に在住の20歳代では、48.2%と半数近い高い比率になっている。

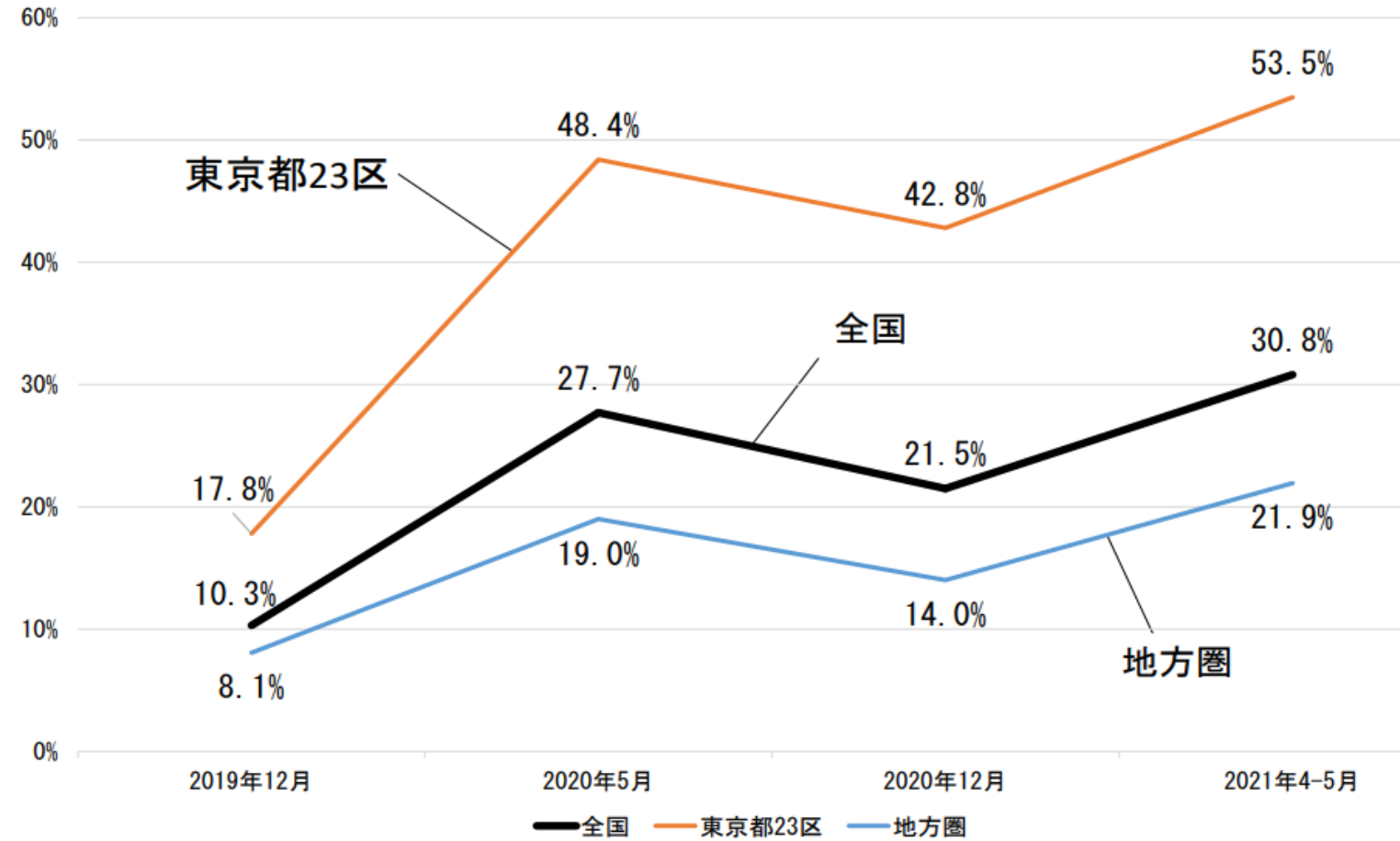


* 出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

●地域別のテレワークの実施率

全国のテレワークの実施率は、30.8%と、昨年同時期の27.7%から上昇している。

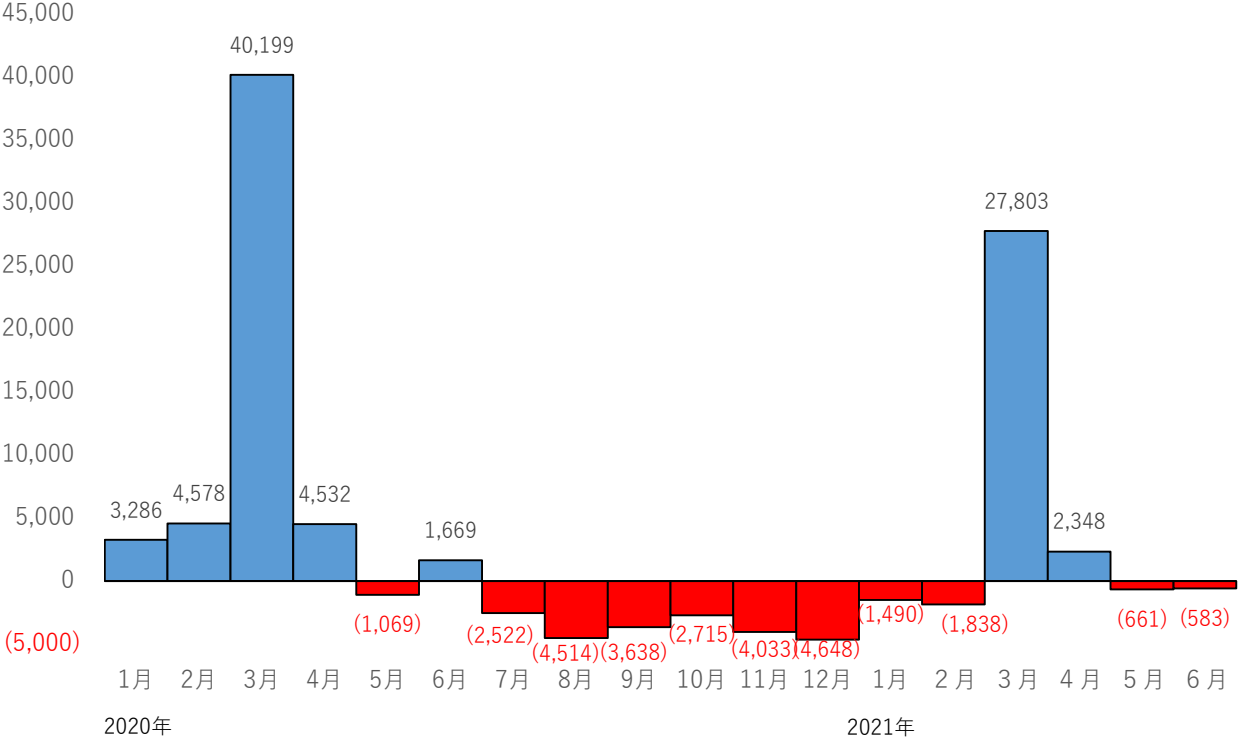
東京23区に限れば、53.5%と半数を超える高い比率になっている。



*出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

●東京都の転入・転出数の推移（2020.1～2021.6）

東京都においては、2020年5月に比較可能な2013年7月以降で初めて転出超過が見られたのち、2020年7月から2021年2月まで、8カ月連続の転出超過が見られた。
 また、本年5月、6月も転出超過となっている。



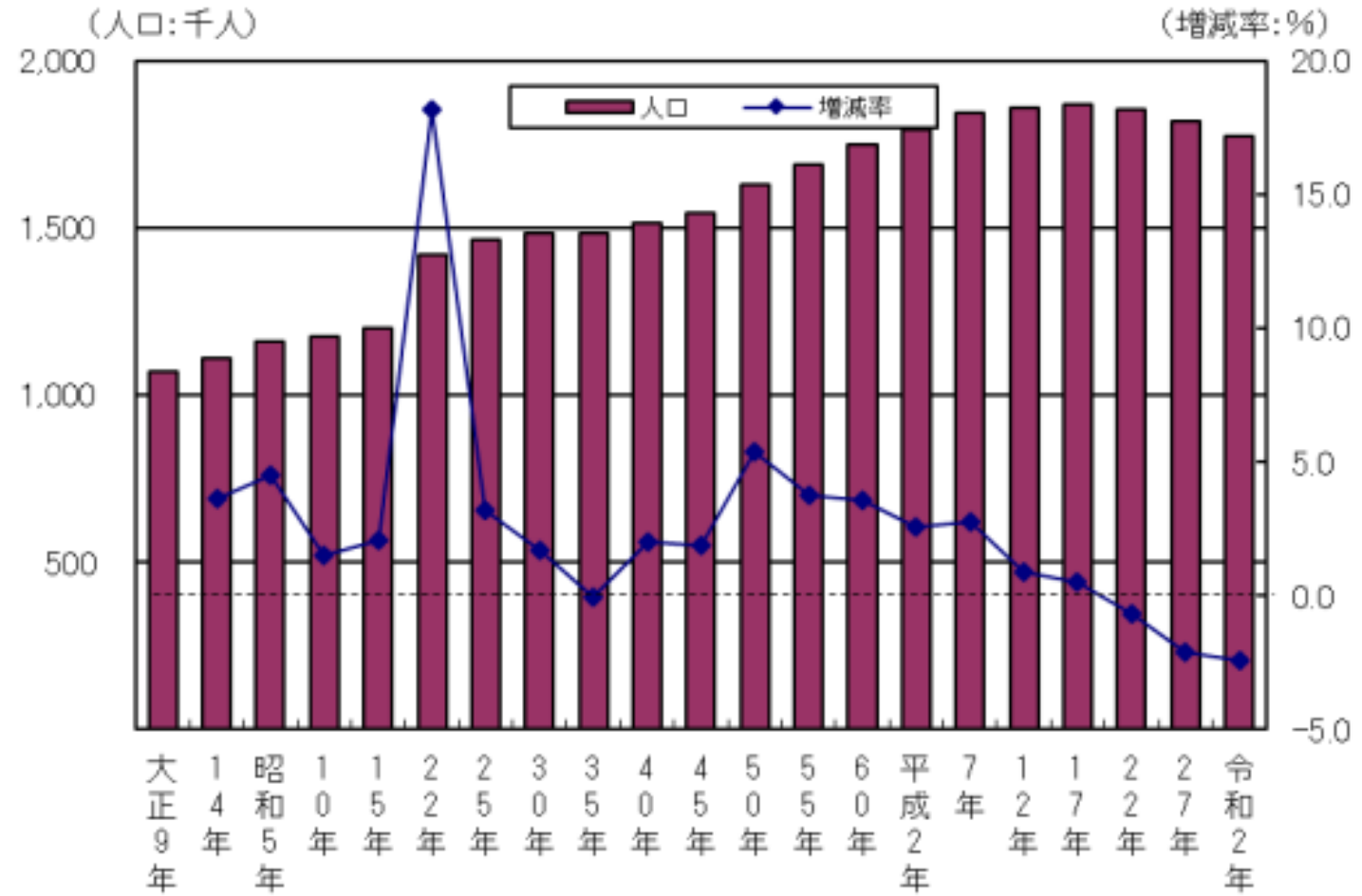
* 出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 月次別結果

II. 地方創生の方向性を検討するにあたっての課題認識

1. 少子化対策

(1) 少子化の現状

- 本県の人口の状況
令和2(2020)年国勢調査による本県の人口速報集計は、177万1,440人。
前回(平成27年)の181万5,865人から4万4,425人の減少。(△2.4%)
- 全国の人口速報集計は、1億2,622万6,568人。
前回の1億2,709万4,745人から86万8,177人の減少。(△0.8%)



*出典：令和2年国勢調査人口速報集計結果（三重県分）

●本県の合計特殊出生率の推移

令和2（2020）年の本県の合計特殊出生率は1.47と、令和元（2019）年の1.47から0.02ポイントの減。

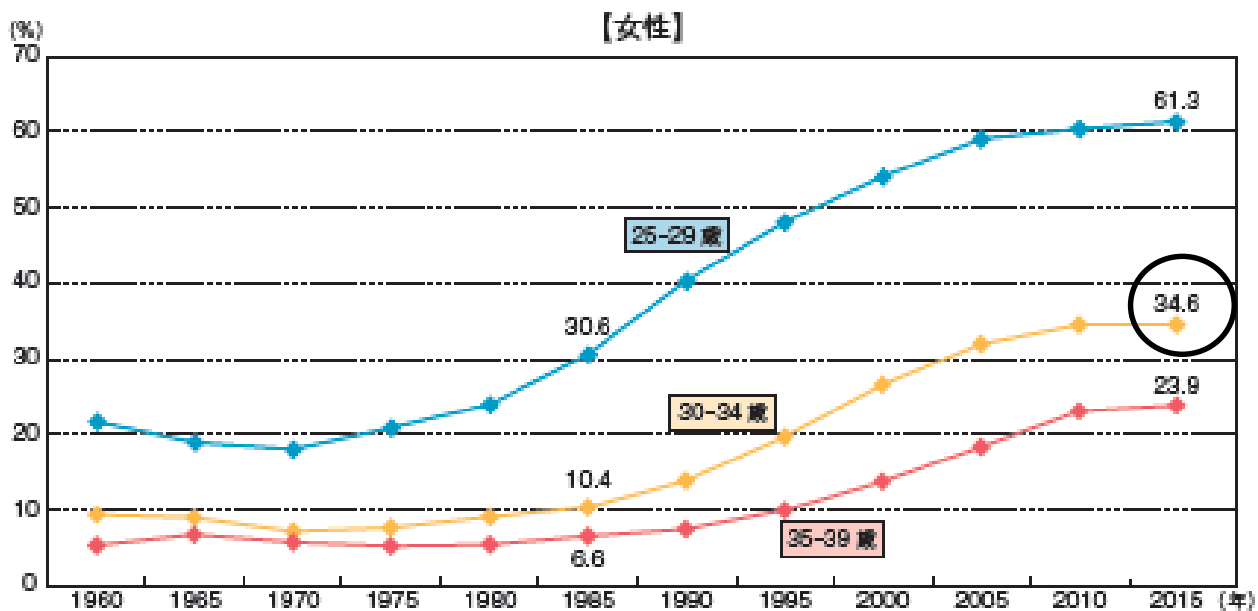
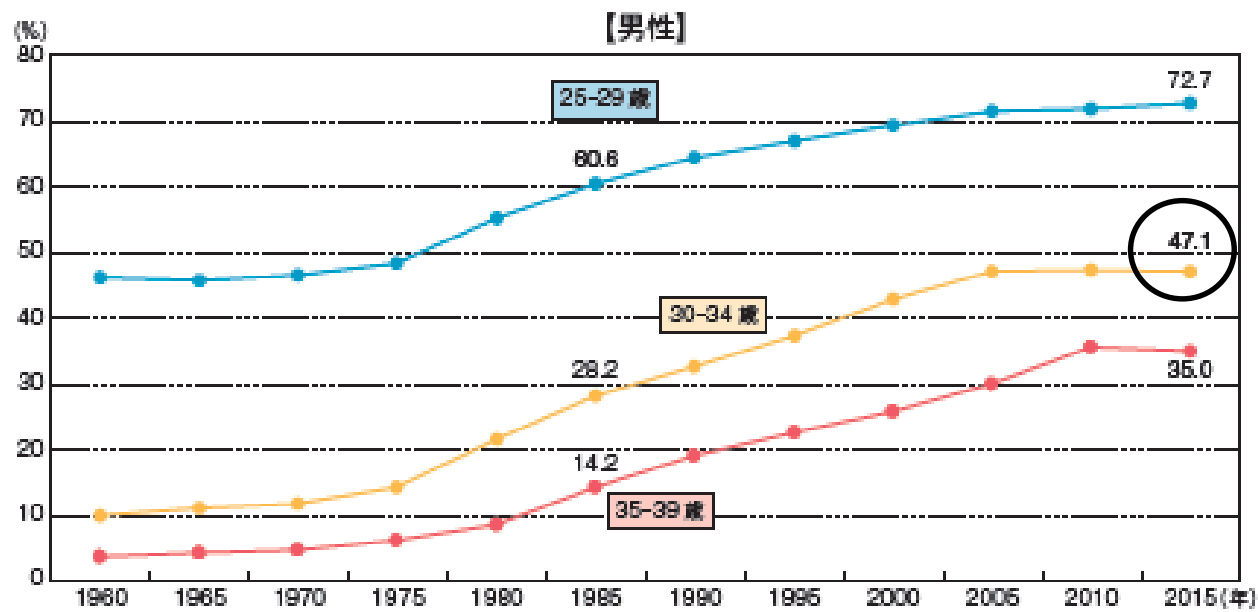
全国の数値よりは高いものの、目標とする1.8とは乖離がある。

	第1期					第2期
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1(H31) (2019)	R2 (2020)
三重県	1.56	1.53	1.49	1.54	1.47	1.45（概数）
全 国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.34（概数）

*出典：厚生労働省 人口動態統計月報年計（概数）

●年齢別未婚率の推移

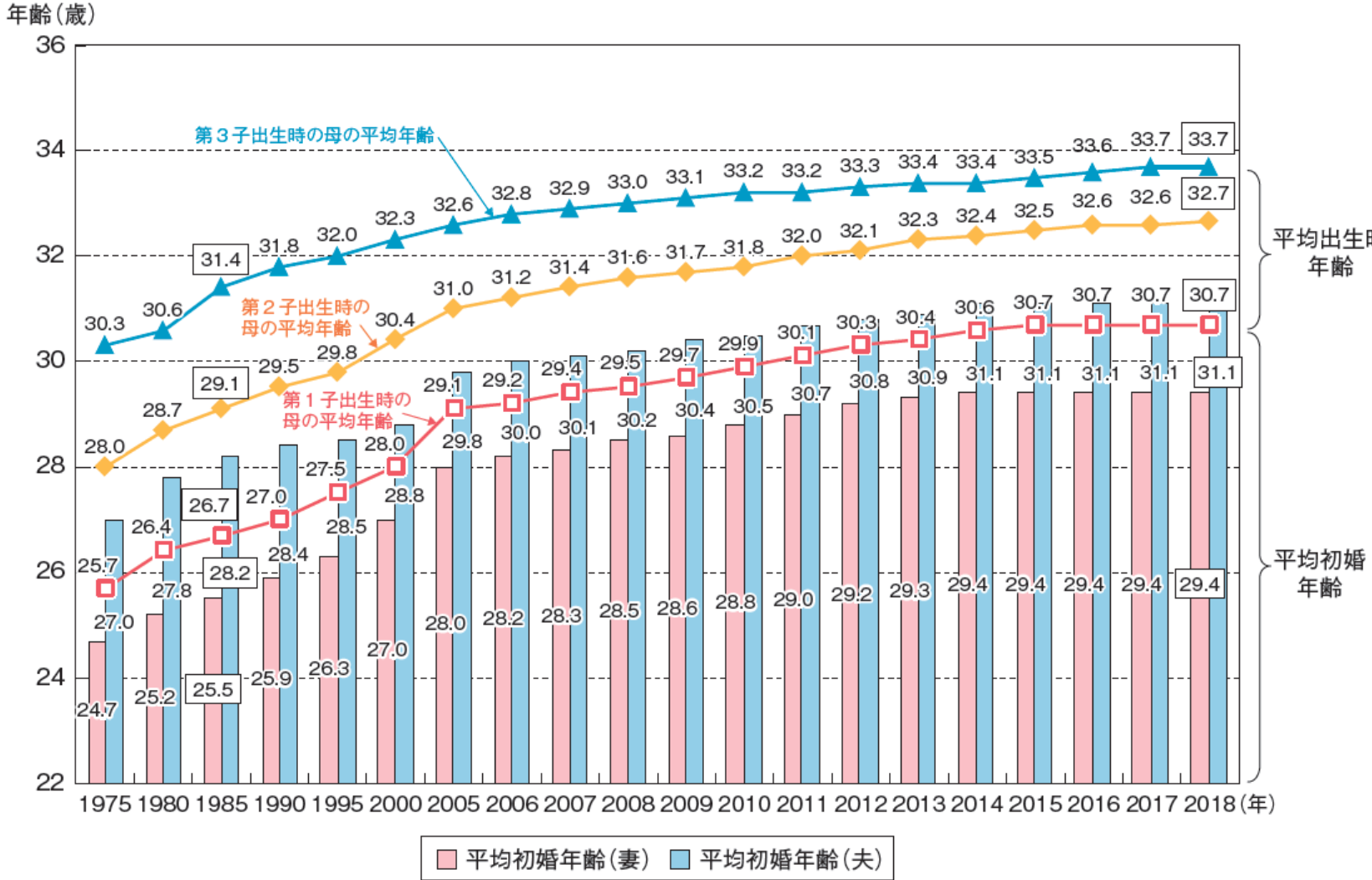
未婚率は2015年には男性（30歳～34歳）で47.1%と、およそ2人に1人。女性は34.6%と、およそ3人に1人となっており、長期的に増加傾向。



●平均初婚年齢と第1子平均出産年齢の推移

平成30（2018）年の平均初婚年齢は、男性が31.1歳、女性が29.4歳と、近年は横ばい傾向。

また、母親の第1子平均出生時年齢は30.7歳と、同様に近年は横ばい傾向であるが、昭和60（1985）年の26.7歳からは4歳の上昇。



●夫婦の完結出生児数の推移（結婚持続期間15年～19年）

夫婦の完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）は1.94と、低下傾向であるが、一方で半数を超える夫婦が2人の子どもを産んでおり、この傾向に変化はない。

調査(調査年次)	総数(客体数)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数
第7回調査(1977年)	100.0 % (1,427)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19 人
第8回調査(1982年)	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第9回調査(1987年)	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査(1992年)	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査(1997年)	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査(2002年)	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査(2005年)	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査(2010年)	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96
第15回調査(2015年)	100.0 (1,232)	6.2	18.6	54.0	17.9	3.3	1.94

*出典：国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査

●みえ県民意識調査の結果

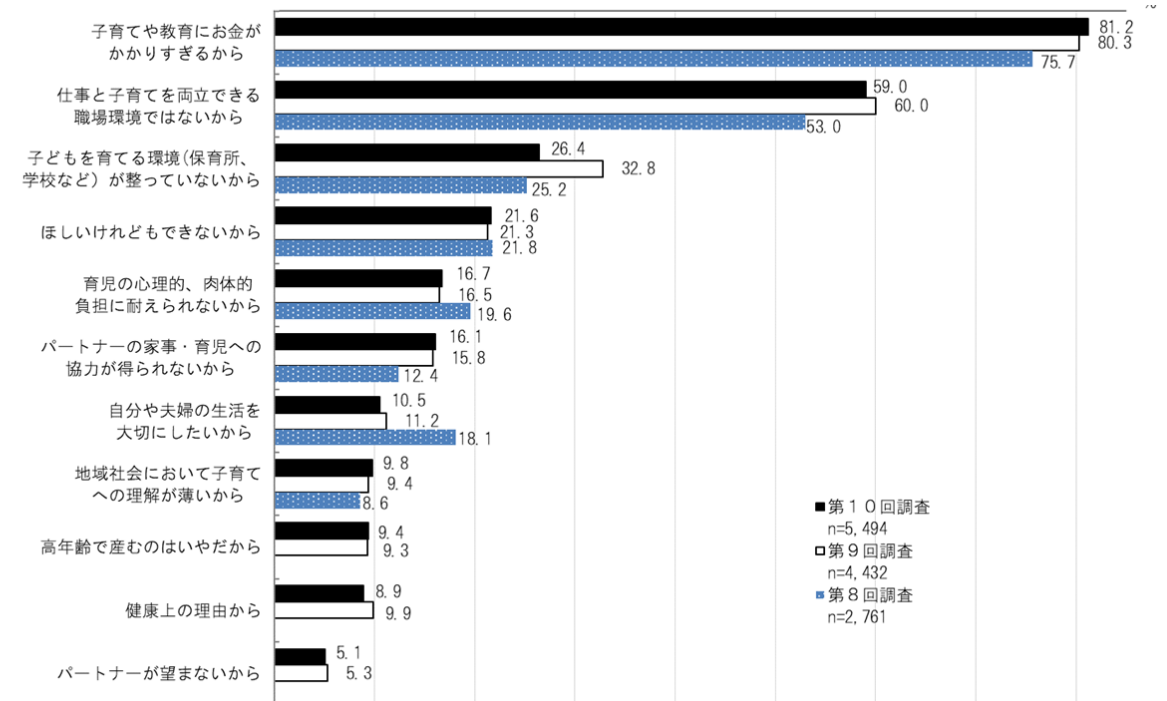
県民意識調査において、実際の子どもの数が理想の数より少ない理由を尋ねたところ、経済的な理由（子育てや教育にお金がかかりすぎるから。）が最も多く選択された。

また、この理由の回答数は増加しつつある。

問 これまでの県の調査では、実際の子どもの数は理想の子どもの数より少ないという結果がでています。この理由として、あてはまると思うものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

➤ 実際の子どもの数が理想の数より少ない理由

○ 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由を質問したところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が81.2%と最も高く、次いで「仕事と子育てを両立できる職場環境ではないから」(59.0%)、「子どもを育てる環境(保育所、学校など)が整っていないから」(26.4%)の順となっています。



* 出典：みえ県民意識調査

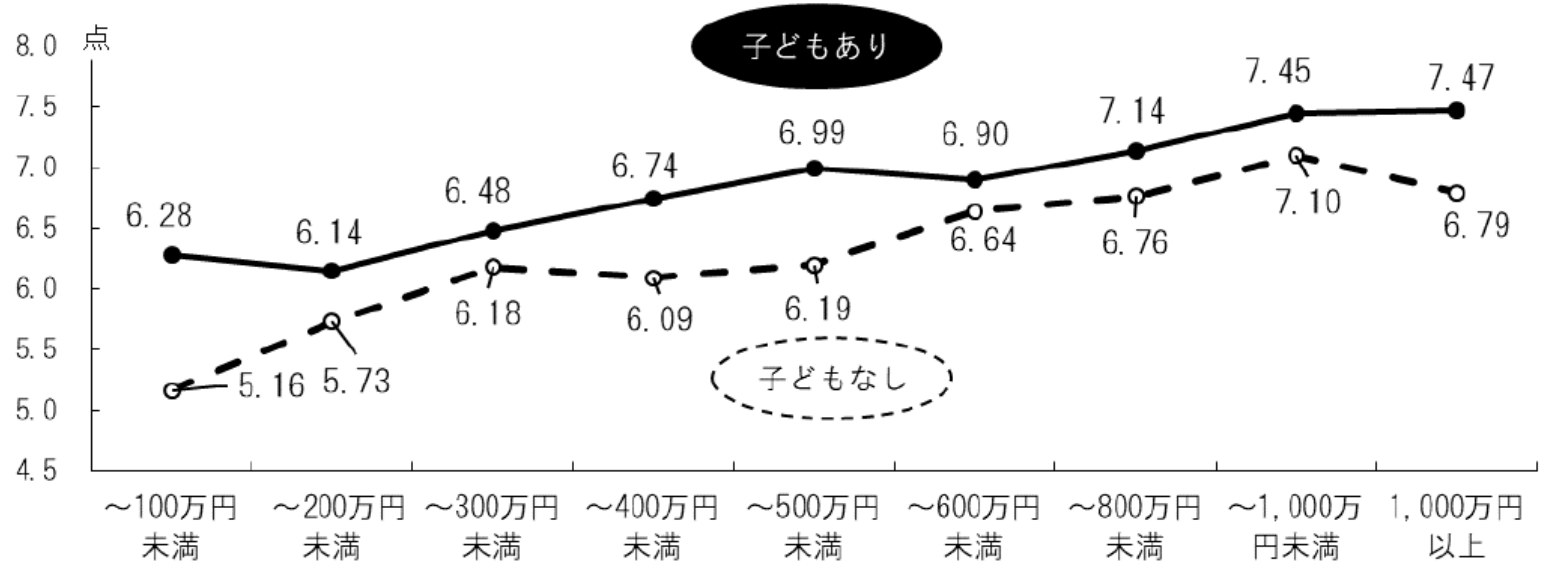
●みえ県民意識調査の結果

県民意識調査において、世帯収入別×子どもの有無別の幸福感をクロス分析したところ、子どもありの層が子どもなしの層より幸福感が高くなっている。
 (幸福感は0点～10点で、現在のどの程度幸せかを問う設問)

(4) 世帯収入別×子どもの有無別

世帯収入別×子どもの有無別に幸福感を見ると、子どもありの層が子どもなしの層よりも幸福感が高くなっています。100万円未満、400万円以上500万円未満で幸福感の差が大きくなっています(図表1-3-7)。

図表1-3-7 幸福感(世帯収入別×子どもの有無別)



*出典：みえ県民意識調査

(2) 課題認識

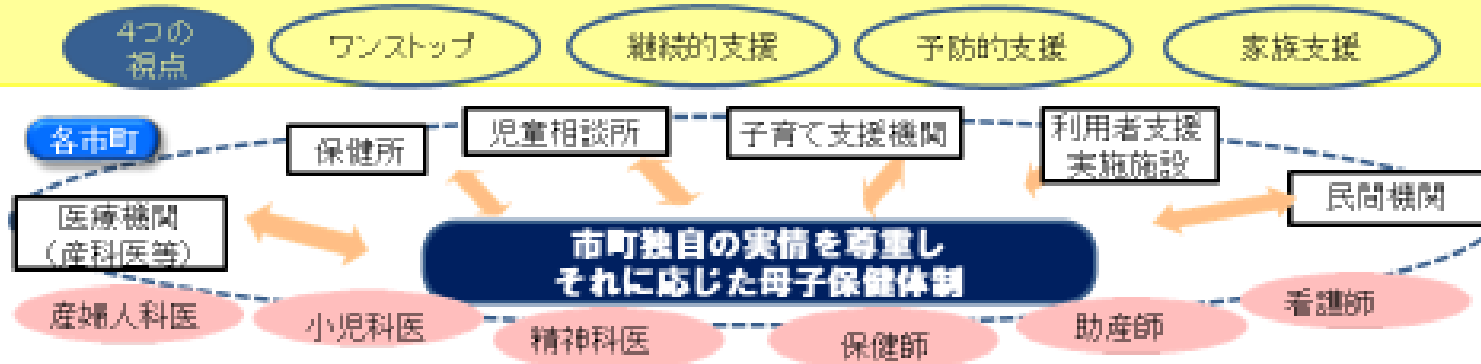
- 少子化の原因は複合的・重層的な要因によるものと考えられるが、大きな影響を与えている要因としては、未婚率や結婚・出産年齢の上昇、また子育てにかかる経済的な負担への不安感などと推測される。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、婚姻数も過去最低となるなど、さらなる出生率の低下が懸念される。その背景には、感染症により出逢いの機会が減少したことや、女性の雇用環境の悪化などがあるものと推測される。
- 引き続き、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」を目指して、目標とする合計特殊出生率1.8に向け、踏み込んだ対策を講じることが必要と考える。

(3) これまでの主な対策

○出産・育児まるっとサポートみえ

出産・育児まるっとサポートみえ（三重県版ネウボラ）

県内のどの地域においても妊産婦やその家族が必要な時に必要なサービスを受けられる新たな三重県の出産・育児支援体制により取組を推進し、
どの市町独自の実情に応じた母子保健体制が整備されることをめざします！



	妊娠前	妊娠期	出産	産後	育児
	妊娠期からの切れ目のない支援				
妊娠に関する普及啓発	妊娠届	出産前後からの親子支援事業 (妊娠22週～産後16週)		乳児家庭全戸訪問事業	
不妊相談		妊婦健診	産婦健診 (産後2週間・1か月)	1か月/4か月/10か月/ 1歳6か月/3歳児健診	
		産前・産後サポート事業	産後ケア事業		相談・教室

母子保健体制の整備を支援

- 母子保健コーディネーター養成及び、妊娠・出産包括支援推進事業研修会による人材育成
- 母子保健体制構築アドバイザーによる研修会市町支援
- 産前産後の親子安心サポート事業による体制整備等

○不妊相談・治療支援

不妊相談・治療支援

不妊に悩む家族を**経済面・精神面の両面からサポート**

経済的支援 ～特定不妊治療費助成事業～

特定不妊治療を受けた夫婦に対して費用の一部を助成

- ①特定不妊治療費助成金の上限額は1回最大15万円
(一部7万5千円、初回の治療は最大30万円)
- ②**男性不妊治療を含む場合は初回に限り最大30万円まで助成**
2回目以降は最大15万円まで助成
- ③夫婦合算所得400万円未満の夫婦は1回最大10万円上乗せ
(初回は7万5千円助成の場合のみ対象)



その他(地方単独事業)

- (H26～) 不育症治療費等助成事業
第2子以降の特定不妊治療に対する追加事業
- (H27～) 一般不妊治療費助成事業(対象:人工授精)

精神面のサポート ～不妊専門相談事業～

○**不妊専門相談センター**において、
不妊や不育症に関する相談を実施



○**不妊、不育症に関する講演会と交流会**
を開催

不妊・不育症に関する
正しい知識を普及啓発するとともに、
不妊・不育症に悩む夫婦を
精神面からサポート

仕事と不妊治療の両立支援に関する取り組み

晩婚化を背景に不妊治療を受ける夫婦が増加し、
働きながら不妊治療を受ける方も増加傾向

働きながらも不妊治療を受けやすい
環境づくりに取り組む

2. 社会減対策

(1) 人口の転出入の現状

●本県の人口の転出超過数（日本人のみ）

○令和元(2019)年の本県からの人口の転出超過数は6,251人と、近年では大きな転出超過が見られた。

一方で、令和2(2020)年には、転出超過数は4,311人となり、前年比で1,940人の大幅な改善が見られた。

○転出超過数のうち、女性の割合は、おおむね50%～65%の値となっている。

○転出超過数のうち、若者(15歳～29歳)の割合は、おおむね75%～85%の値となっている。

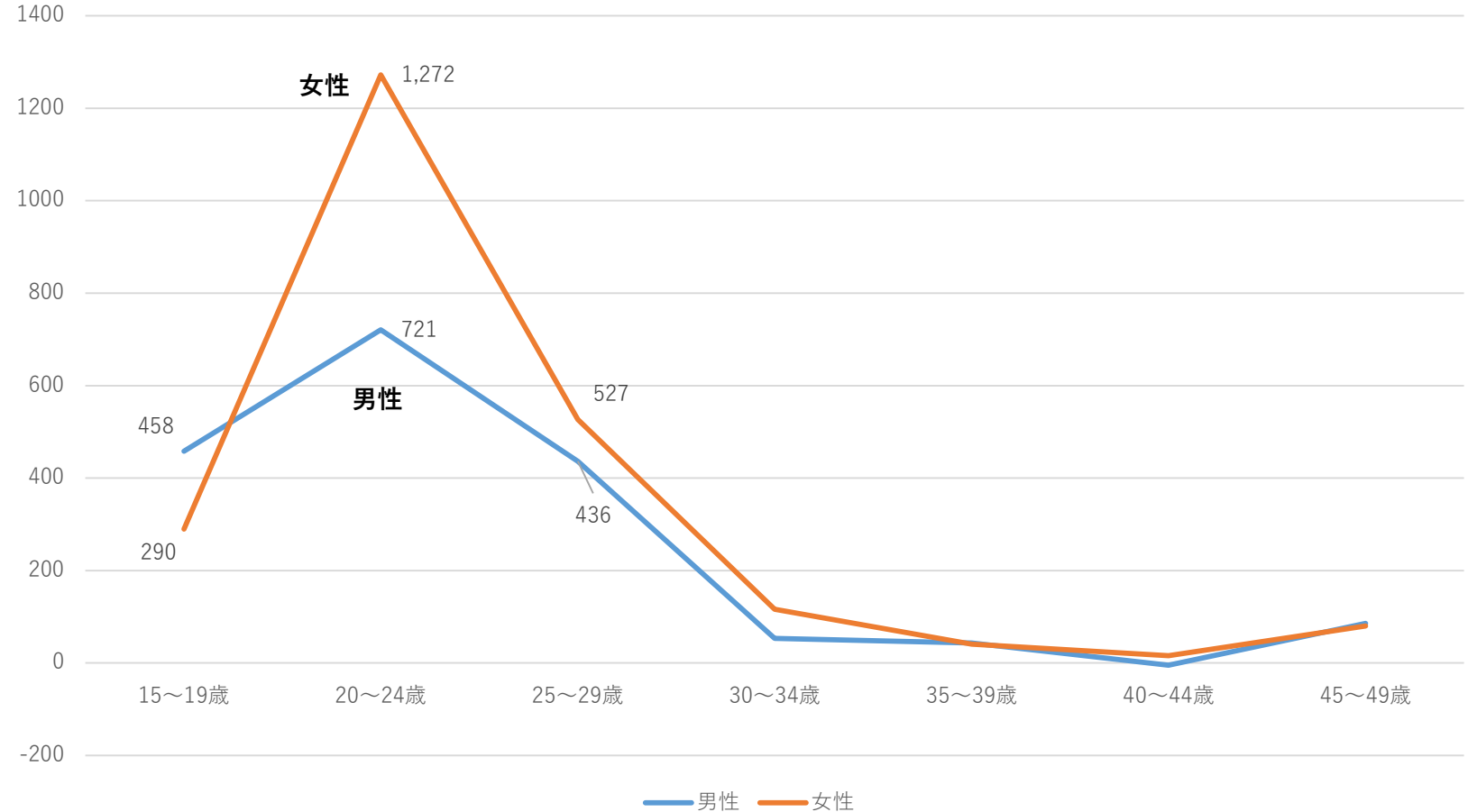
	第1期					第2期
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1(H31) (2019)	R2 (2020)
全 体	4,218人	3,597人	4,063人	4,225人	6,251人	4,311人
うち女性	2,288人	2,050人	2,589人	2,718人	3,633人	2,451人
(女性占める割合)	54.2%	57.0%	63.7%	64.3%	58.1%	56.9%
うち若者	3,344人	3,161人	3,387人	3,187人	3,974人	3,704人
(若者の占める割合)	79.3%	87.9%	83.4%	75.4%	63.6%	85.9%

* 出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 月次別結果

●男女別・年齢別の転出超過数

令和2年の男女別・年齢別の転出超過数をみると、20歳～24歳の女性の転出超過が大きくなっている。

男女別・年齢別転出超過数（令和2年）

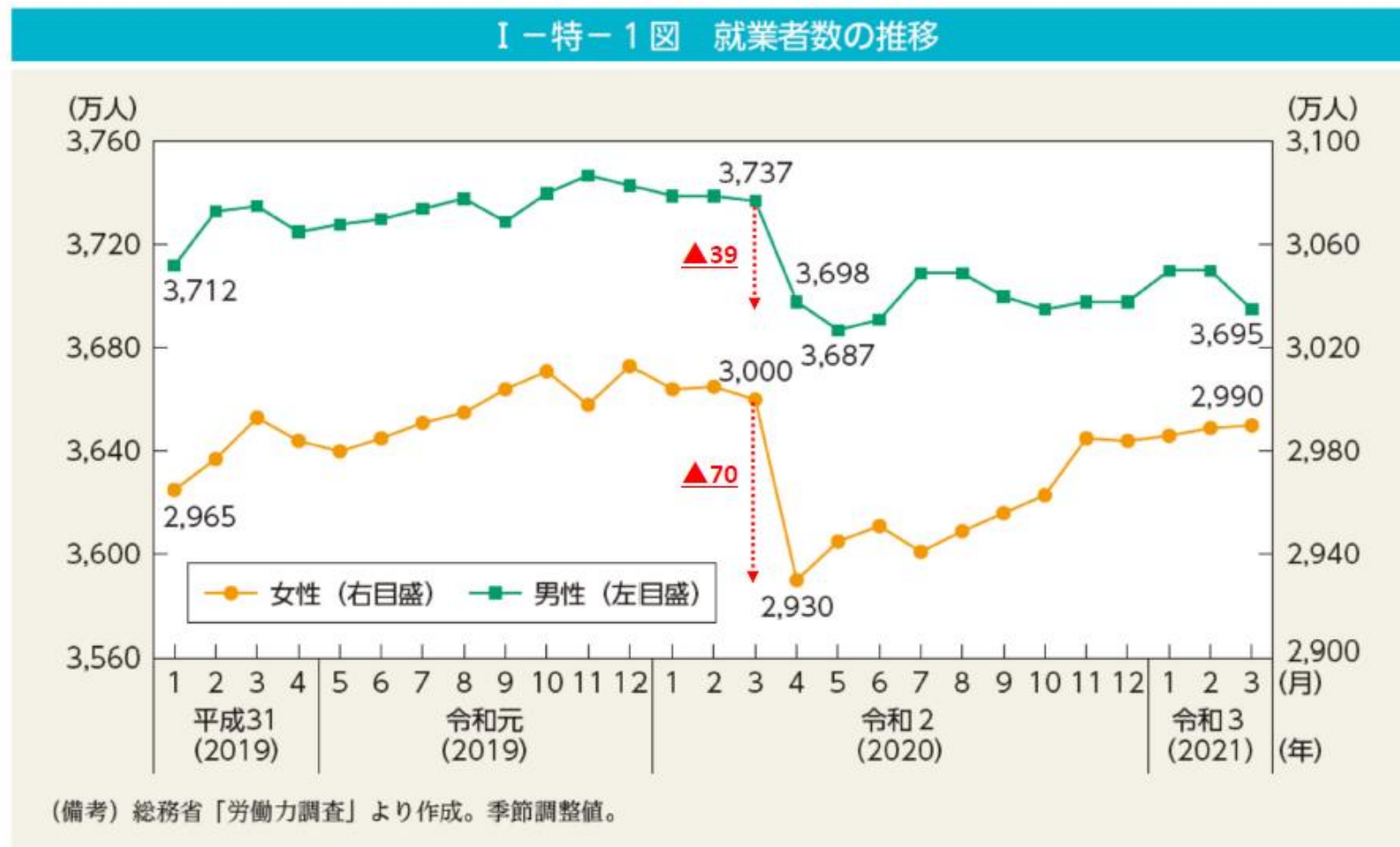


* 出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告 月次別結果

●感染症の女性の雇用への影響

初めて緊急事態宣言が発出された令和2年4月には、就業者数が大幅に減少。
女性の減少幅のほうが大きい。

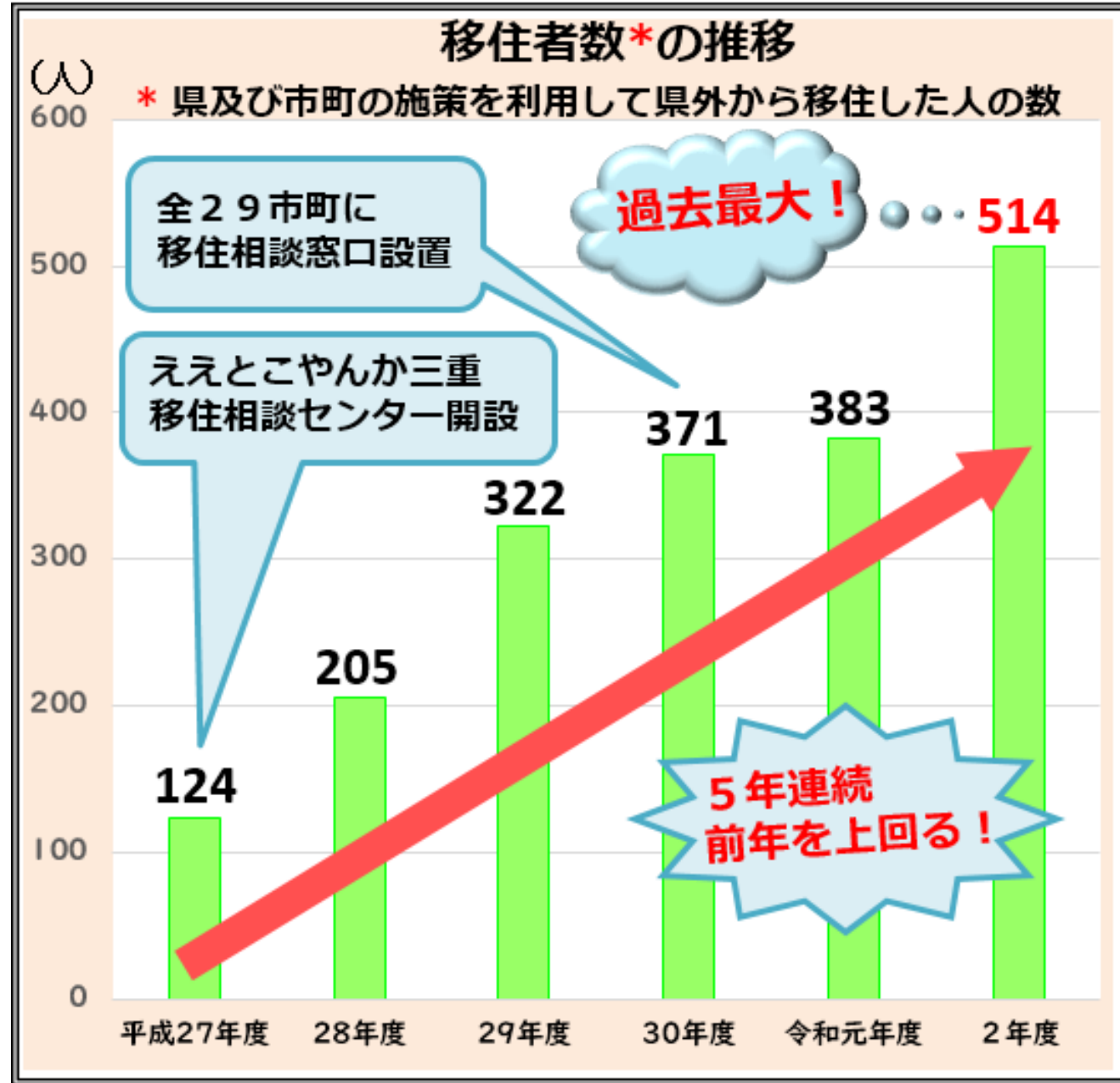
- ・就業者数の推移を見ると、男女ともに、緊急事態宣言が発出された令和2年4月に前の月と比べて大幅に減少。
- ・男女で比較すると、女性は70万人の減少、男性は39万人の減少と、女性の減少幅の方が大きい。



●本県への移住者数の推移

本県への移住者数は増加傾向にあり、令和2年度には、過去最大の514人となっている。

*県及び市町の施策を利用して県外から移住した人の数



●大学進学者の状況と大学進学者収容力

○本県の大学進学者のうち、県内大学に進学する学生は約2割で、約8割は県外の大学に進学する。

○県内の大学進学者数に対する県内の大学入学定員の比率（大学進学者収容力）は、令和2年度で39.8%と全国47位。（戦略企画部調べ）

$$\frac{\text{県内大学の入学定員数}}{\text{県内高等学校を卒業して大学に進学した人数（浪人含む）}} \times 100 = \frac{3,180}{7,985} \times 100 = 39.8\%$$

○上記の状況を踏まえ、県立大学の設置の是非の検討を進めている。

1 学びの需要調査

○対象：県内の高校2年生及びその保護者約1万6千人）

○調査項目

- ・進学希望先
- ・県内に公立大学が新設された場合の進学希望
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響 等

○今後の予定

9月に中間報告を、11月に最終報告を行う予定

2 県立大学の設置の是非を検討するための有識者会議

○委員：三重大学特命副学長 西村訓弘（議長） 他5名

○第1回会議を6月8日に開催

論点

- ・学びの選択肢の拡大を図るうえでの大学の必要性
- ・高等教育における県の役割 等

○今後の予定

今後3回の会議を行う予定

3 先進事例調査

他の都道府県が設立した公立大学の中から、地元就職者が多い大学等を中心にヒアリング調査を実施中

4 各界・各層の意見聴取

○県民に対するアンケート(e-モニター)の実施

回答者(836人)のうち、県立大学の設置について「必要と思う」と回答した方は55.3%

○e - モニターによる県立大学の設置についてのアンケート結果の概要

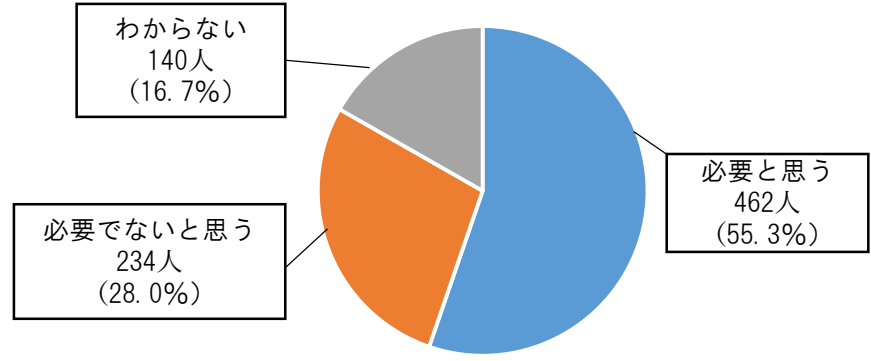
○アンケート実施期間

令和3年6月9日（水）から6月23日（水）まで

○アンケート回収状況

対象者数：1,183人
 回答者数：836人
 回答率：70.7%

1 県立大学の必要性



2 県立大学の設置を「必要」と思う理由 (複数回答)

- 県内の進学先（学びの選択肢）が増えることは高校生にとってよいと思うから・・・のべ316人
- 県立大学ができることで、地域を担う人材を育成でき、地域が活性化しそうだから・・・のべ182人
- 大学卒業後に県内に就職する人が増えると思うから・・・のべ133人 他

3 県立大学に求めること（複数回答）

- 県内出身の学生が専攻したい専門分野がある・・・のべ229人
- 就職のサポートが充実している・・・のべ156人
- 地域の企業・住民との交流がある・・・のべ146人 他

4 県立大学の設置を「必要でない」と思う理由 (複数回答)

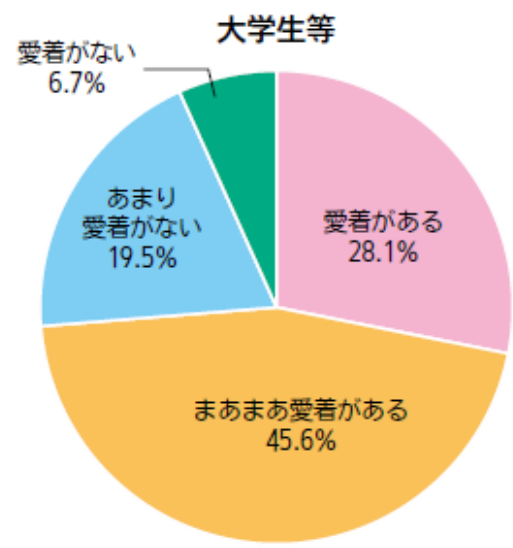
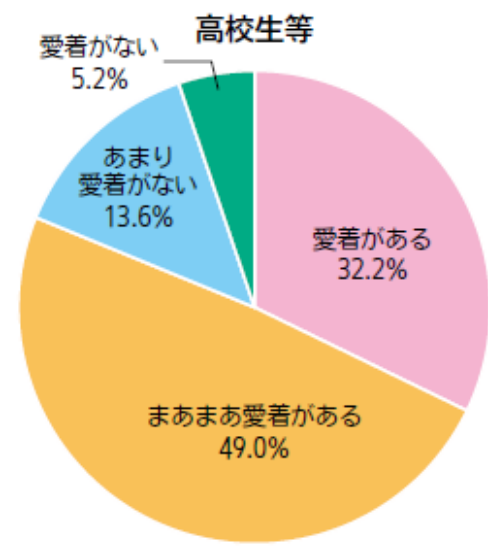
- 将来18歳人口が減ることが見込まれる中で、新たな県立大学は必要ないと思うから・・・のべ128人
- 県立大学ができて、県内からの大学進学者が増えると思えないから・・・のべ90人
- 大学卒業後に県内に就職する人が増えるとは限らないから・・・のべ63人 他

●若者の本県への愛着

本県の総合計画である「みえ県民カビジョン第三次行動計画」を策定するにあたって、県内の高校生、大学生等にアンケートを実施したところ、高校生等では81.2%、大学生等では73.7%が本県に愛着があるとの結果となっている。

Q9 あなたは、三重県に愛着がありますか。(高校生等と大学生等)

高校生、大学生等に三重県への愛着について質問したところ、「愛着がある」「まあまあ愛着がある」と回答した割合を合わせると、高校生等では81.2%、大学生等では73.7%となりました。



*出典：みえ県民カビジョン 第三次行動計画

(2) 課題認識

- すでにある地域産業の活性化や中小企業の魅力向上、Society5.0をふまえた、新たな産業の創出などにより、魅力ある働く場づくりを進める必要がある。
- 企業誘致や企業の本社機能の移転、サテライトオフィスの誘致などの働く場づくりを引き続き進めていく必要がある。
- 地方への国民の関心が高まっていることを契機に、地方への移住や二拠点居住、テレワークやワーケーションをさらに推進していく必要がある。
- 女性の県内定着を促進するため、女性が継続して働き続けられ、また職場復帰できる環境づくりを進めていく必要がある。
- 若者の県内定着を促進するため、SDGs推進パートナー登録制度などによる県内企業の魅力向上や、県内の高等教育機関との連携などを進める必要がある。

(3) これまでの主な対策

○移住・関係人口の増加、ワーケーションの推進

ニューノーマルに対応した新しい働き方として推進！

TOCOWORKS
STANDARD

デジタルトランスフォーメーションと一極集中リスクの軽減の視点をもった
アフターコロナ社会で求められるサステナブルで新しい働き方・ライフスタイルとして、
「ワーケーション」をオール三重で推進、他自治体とも連携し、関係人口の増加をめざす！

三重県内の空きオフィス・宿泊施設を首都
圏の企業や勤務者に紹介

- オフィス用施設（コワーキングスペース、空きオフィス、民間研修施設等）
- 宿泊施設（農家民宿、民泊施設、ホテル等）
- 公共施設（廃校舎等）



旧校舎・土井発世（尾鷲市）



七十二棟（五城町）

受入規模
約500名
(Wi-Fi環境有)

三重県ならではの自然や食文化、地元との
交流等を体験できる新しい働き方を提案

地元自治体等と協働で地域とつながるプログラムを
企画・提案

- ★三重の自然（海、山、川、空）の体験
- ★三重のおいしい“食”を
「つくる（生産・収穫・調理）」+「食べる」



期待できる
効果

首都圏等企業

新たな発想・イノベーションの創出
新しい働き方で若者に選ばれる
生産性・創造性の向上

首都圏等勤務者

家族と一緒に、健康的な生活
地方の人々との新たな交流
自己実現・発見

地元自治体等

情報通信網等の整備加速
移住先として選ばれる
地域課題の把握や解決

地域課題の解決に向けた新しい挑戦「空飛ぶクルマ」による新たなビジネス創出

「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災、生活等の**様々な地域課題を解決し、誰もが住みたい場所に快適に住み続けることができる社会**の創出を目指す。



2021.3三重県「空の移動革命」シンポジウム
にビデオメッセージもいただきました！

空飛ぶクルマとは？

航空機とドローンの間に位置し、**「電動」、「自動(パイロットレス)」、「垂直離着陸」**する新しいモビリティ。個人の日常生活や産業界での人・物の移動への活用が期待される。



民間事業者との連携推進

2020年10月

ANAホールディングス株式会社

- ・Society5.0の実現に向けて、アバターやドローン、「空飛ぶクルマ」等といった新しい分野に挑戦。
- ・日本各地で実証実験に取り組み、社会実装を目指す。



2020年11月

エアモビリティ株式会社 東京海上日動火災保険株式会社

- ・「空飛ぶクルマ」の実証実験誘致と実用化に向けて、プラットフォーム開発やリスクアセスメントに連携して取り組む。



農業のスマート化

若者が魅力を感じる働きやすい農業を実現し、競争力の強化や所得の向上につなげていくため、ICT・IoTやロボット技術など先端技術を活用したスマート農業に取り組みます。

植物工場(トマト)

(株)浅井農園と連携した取組



トマトの自動収穫ロボット

- ・ 高度に自動化された大規模な植物工場で高品質トマトを生産 (県内で既に3か所で稼働)
- ・ 自動車関連企業と合併会社を設立し、国内最大級の新農場を建設中

南紀みかん



- ・ 園地や生産工程を再整備して、ICT等を活用した自動化技術等の実装とその効果を検証

省力化と所得向上!

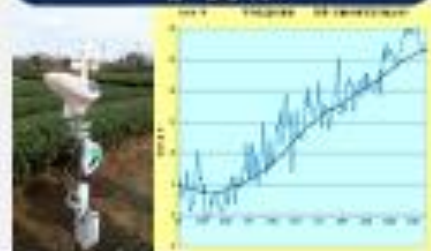


伊賀米



ドローンによる圃場や作物のセンシング

伊勢茶

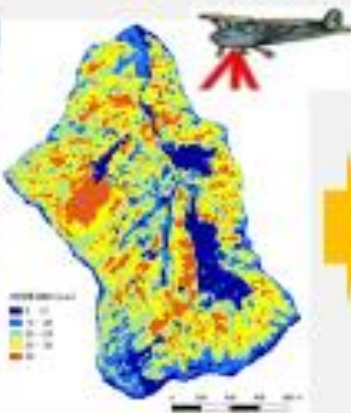


気象データを活用した生育予測

林業・水産業のスマート化

林業では、航空レーザ測量やクラウド型の森林GISを活用した災害に強い森林づくりを推進します。水産業では、AI・ICTを活用した養殖業のスマート化や資源管理システムの構築に取り組みます。

災害に強い森林づくり



航空レーザ測量を活用した危険箇所、樹種や樹高、立木密度等の森林資源情報の把握



クラウド型の森林GISによる情報の共有

養殖業(魚類・真珠)のスマート化



ライブカメラを使用した給餌装置の遠隔操作(魚類)



ICTを用いたリアルタイム観測(真珠)

資源管理システムの構築



三重県SDGs推進パートナー登録制度イメージ

制度の目的

三重県内における企業や団体等のSDGsに向けた**取組を活性化**するとともに、新たにSDGsに取り組む企業や団体等を**広げる**ことで、地方創生の原動力とし、「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」の実現につなげる。

10月スタート
予定!

制度イメージ

SDGsと自らの活動との関係について**学ぶ**
・チェックリストの活用

・企業の社会貢献度の高さは、学生の**65.2%**の志望度に影響
(2020.8株式会社ディスコ「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」)
・県内高等教育機関学生の約**97%**は、SDGsに関連して自治体や企業に取り組んでほしいことがある
(2021.2三重県企画課「県民意識調査SDGs」に係る県内高等教育機関アンケート)

三重県SDGs推進パートナー登録制度に**登録する**
・登録証、ロゴマーク

自らの**目標**を設定し、達成に向けて**取組**を行う
・目標等は公開し、取組が見える化

第三者のアドバイスやマッチングなど、**目標の達成に向けた支援**
・県および連携協定締結企業による支援

取組が活性化し、好事例が生まれ、多くの県民、企業に認知される

好循環の創出

製品・サービスの購入先や働く場として、「**選ばれる企業**」に

SDGsに取り組む企業や団体が増え、多種多様な分野に取組が**広がる**

新たに**取り組む企業**

ロードマップ

	2021	2022	2023	2024					2030
企業	登録	好事例の創出		好循環の拡大					SDGsのゴール
県	制度の周知	インセンティブ提供	インセンティブ拡充	成果の検証、改善の検討					

3. 進行する少子化・高齢化への適応

(1) 高齢化の現状

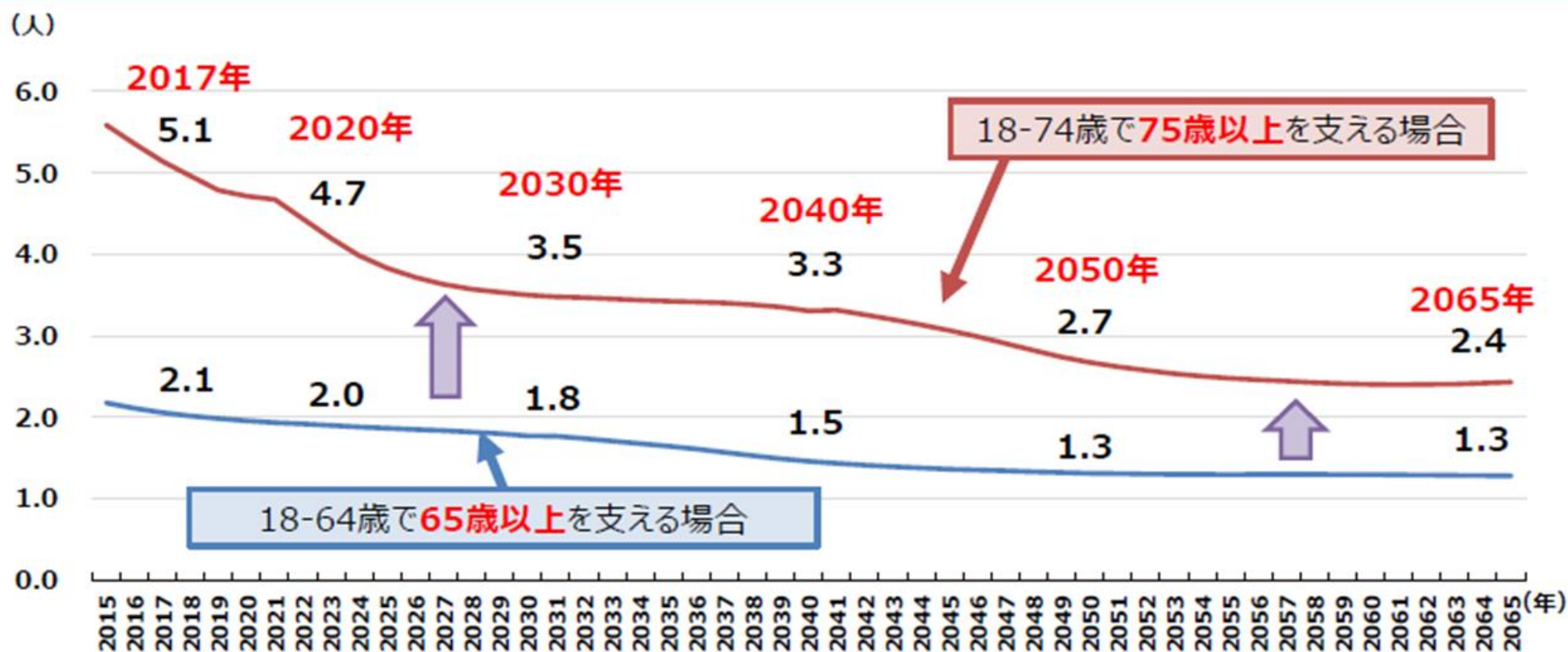
●本県の高齢化率

○令和元(2019)年の高齢化率は29.7%と、平成30(2018)年の29.4%より0.3ポイントの上昇。
 全国平均の28.4%を1.3ポイント上回っており、また継続して上昇しつつある。

	第1期					第2期
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1(H31) (2019)	R2 (2020)
三重県	27.9%	28.5%	29.0%	29.4%	29.7%	(8月判明)
全国	26.6%	27.3%	27.7%	28.1%	28.4%	(8月判明)

*出典：総務省統計局 人口推計

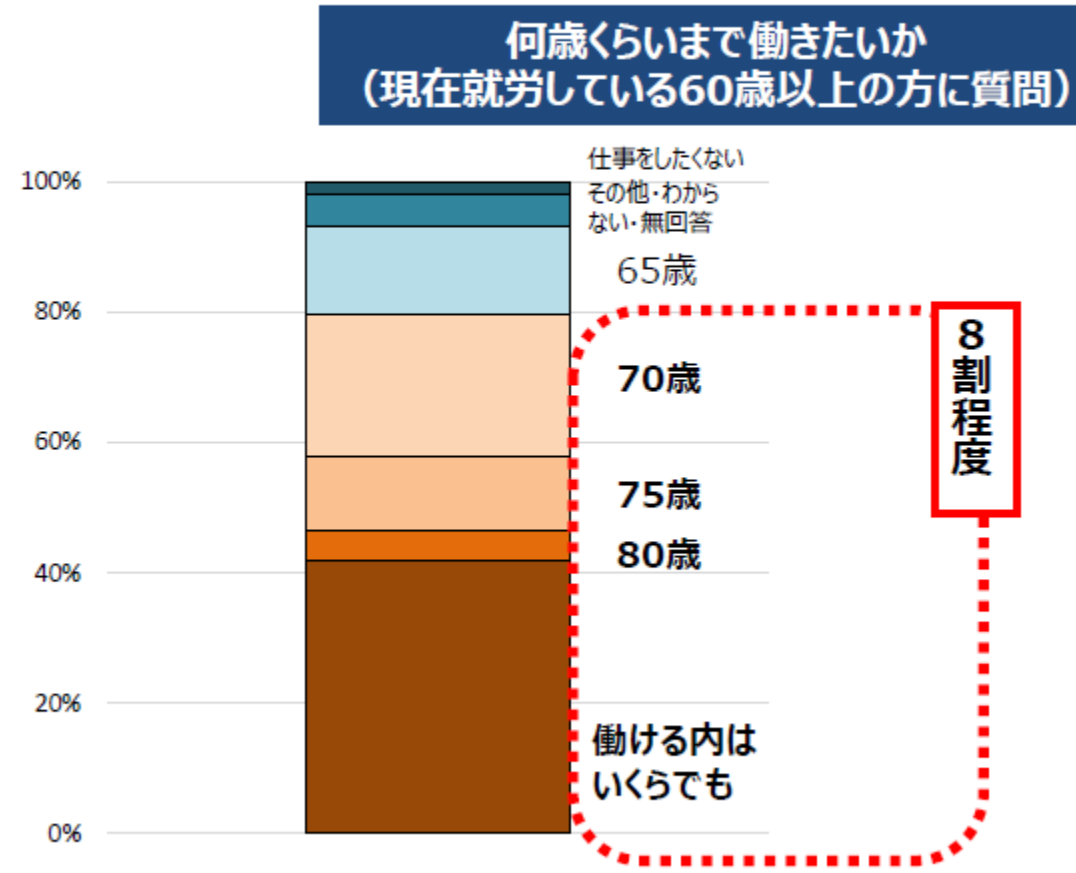
- 65歳以上を「支えられる側」とすると、2017年に現役世代2.1人で1人の高齢者を支えることに。2065年には1.3人で1人の高齢者を支えることに。
- 75歳以上を「支えられる側」とすると、2017年に現役世代5.1人で1人の高齢者を支えることに。2065年であっても、2.4人で1人を支えることが可能。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生率中位・死亡率中位）を基に作成

●多くの高齢者が生涯現役を望んでいる。

● 70歳以降まで働くことを希望している高齢者は8割にのぼる。



(出所) 内閣府「平成26年 高齢者の日常生活に関する意識調査」より経済産業省作成

(2) 課題認識

- 少子化・高齢化に即効性ある対策を打ち出すことは困難であることから、当面進行する少子化・高齢化への適応策を講じることが必須。
- 生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が見込まれる中、高齢者のみならず、働く意欲のあるすべての人への就労支援や健康づくりを進めていく。

(3) これまでの主な対策

○高齢者の社会参画

元気高齢者が活躍する支え合いのまちづくり

地域シニアリーダー育成研修

<目的>

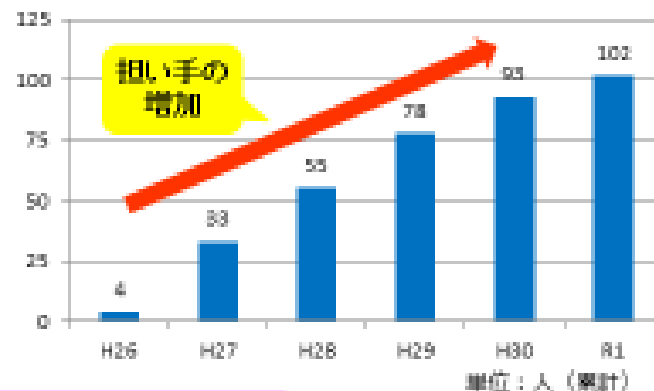
地域において自主的に活躍する高齢者団体を育成

<対象>

地域貢献活動に意欲のある高齢者団体



研修への参加団体数



高齢者の社会参加

- 現役時代の能力を活かした活動
- 興味関心がある活動
- 新たにチャレンジする活動

(例) ・一般就労、起業
・趣味活動
・健康づくり活動、地域活動

生活支援サービス

- ニーズに合った多様なサービス
- 住民主体、NPO、民間企業等、多様な主体によるサービス提供

(例) ・地域サロンの開催
・見守り、安否確認
・外出支援
・買い物、掃除などの家事支援

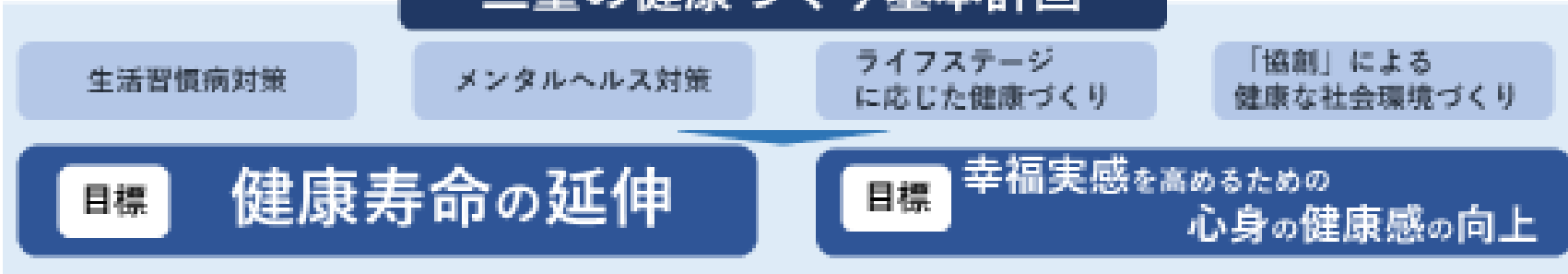
地域住民の参加

行政の支援

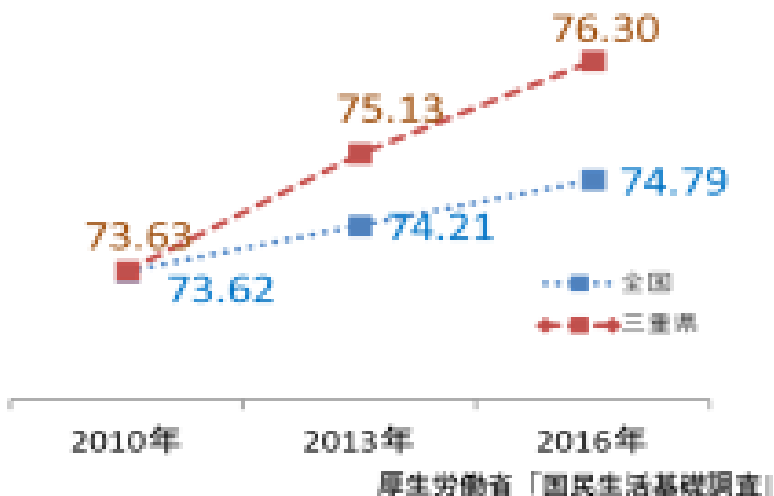
生活支援の担い手としての社会参画

「健康づくりトップクラス」に向けて

三重の健康づくり基本計画

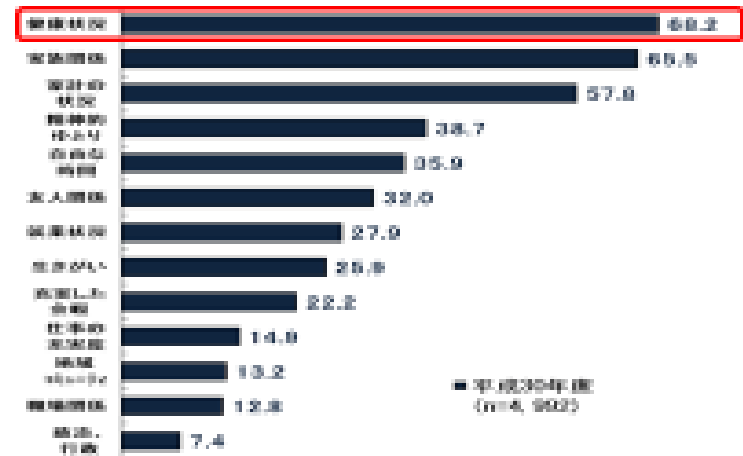


健康寿命の推移（女性）



全国第 **2** 位!!

幸福感を判断する際に重視した事項



三重県「第8回みえ県民意識調査」
 県民の皆さんが幸福を判断する際に最も重視したのは **健康**